

論 説

経済統計の読み方—三つの側面から—

近 藤 正 彦

はじめに

経済統計の読み方について、多くの解説書が出版されている。それら解説書は、経済統計の利用者あるいは作成者の視点から書かれたものがほとんどである。経済統計の報告者の視点を念頭において書かれたものは殆ど無いというのが実状である。統計の「報告」、「作成」、「利用」の三つの側面のうち「報告」の側面が抜けているのである。ところが、統計の報告者の目を通して経済統計をみると統計数値の中身や問題点、更には統計作成上の限界がよく見えて来る。そのうえ統計の限界を知ることにより統計が読みやすくなり、正確に読むことができるようになる。これは統計数値の裏を読むことにもつながる。

利用者→作成者→報告者という形で統計の生のデータに近づく程、経済、産業、地域経済や企業の動きがよくみえてくるし、逆にそれらの実態がよく分かるがゆえに統計の作成上の限界というものが目について来る。筆者は長い間主として製造業で調査と経営資料の作成の仕事に従事してきたし、官庁や業界団体に生産、受注、ビジネス・サーベイ等各種の調査票を提出してきた。また官庁でも統計調査業務を行った経験もある。それらの経験を踏まえて本稿を纏めてみた。

1. 経済統計の読み方

ここでは経済統計を読むうえでの注意すべきこと、統計の限界を知り統計の裏を読むことの重要性、経済統計を読む際には経済・産業・地域経済・企業の実態のある程度の理解が必要であることを説明する。

(1) 商品・産業分類で報告

経済統計を読む時は、業種にせよ、製品にせよ日本標準産業分類や日本標準商品分類に基づく名称のもとに整理されたデータを読んでいる。これは読む人からすれば、産業の名称や製品の名称がどの統計をみても同じであることは当たり前のことのように思われる。統計毎に産業名称や製品名称が違っていたら統計が正確に読めなくなってしまうからである。しかし、実状をいうと企業の中には、使われている製品の名称やユーザーの所属する業種の名称、及びそれらの対象とする範囲はまちまちであり、企業間ではもちろんのこと統一されていない。このような状況にあると官庁や業界団体では企業から報告されたデータを産業にせよ製品にせよそのまま足し合わせて集計することはできない。そのため、企業は業種（産業）名や製品名及びそれらの含まれる範囲を統一した分類を元に自社のデータを組替え、整え、報告しており、官庁等ではそれを集計している。

実際のところ、そのデータの組替えはかなり手間を要する作業であり、手作業では無理なためコンピューターを使用して行っている。また標準分類が改正ともなれば、組替えに伴うプログラムの変更作業が発生するので、時間、コストともに大きくかかるのが実状である。

(2) 経済・産業・地域・企業の実態を知ることが不可欠

経済統計は経済や産業の動きを知るためのものであるが、経済統計を

読む際には、経済・産業・地域・企業の実態のある程度の理解が不可欠である。経済統計は、それを読むことによって経済・産業・地域・企業等の動きを把握するのが本来の目的であるが、実際のところ経済・産業・地域・企業の実態をある程度知らないで経済統計は正確には読むことが出来ないのである。これらの知識がないと数値を鵜呑みにすることになり統計数値に読まれてしまう。また経済・産業・地域・企業の実態を知っていると、統計数値や指数の動きから統計の限界も見えてくる。更には、経済・産業・地域・企業の実態が良く分かるような段階にまで到達すると、発表される統計数値の大体の数字の方向は読めてくるので、統計数値により経済・産業等の動きを確認することが出来るようになる。

日本銀行の「短観」の業況判断指数（四半期毎の発表）については、シンクタンクが日本銀行の発表前に予測値を競い合って出しているが、これなどは経済・産業・企業の実態が分かっているならば大体の水準や方向は調査結果を待たなくても十分に分かるものであり、予測は余り意味のない作業であると考ええる。

(3) 産業・地域・企業等ミクロ経済の統計はマクロ経済を読む際の補完材料

周りをみると、GDPなどのマクロ経済データを重視する余り、産業動向や地域経済、企業の実態を軽視する、あるいは余り見ようとしないミクロ経済軽視の風潮がエコノミストやマスコミの間でますます強くなっている。ミクロ経済といってもアナリストによる企業の個別分析が主体で産業まではなかなかフォローしていない。マクロ経済指標ばかり追いかけていると、かえってマクロ経済の動きが読めなくなってしまう。かつては個々の産業の動向についてきちんとした見方が出来るエコノミストが企業や業界団体に結構いたが、いまではなかなか見られない。また、以前は個別産業をはじめとして産業構造、産業組織と産業に関する

本が多く出版されていたが、現在では少なくなってしまった。

産業や地域経済、企業などミクロ経済の動きについて十分知らないとマクロ経済統計の動きが的確に読むことが出来ないし、経済自体も良くわからないと思う。産業動向や地域経済動向といったものはそれぞれ産業や地域を読み取ることが当然のことながらその目的であるが、景気に関して言えばマクロ経済を見る時の補完材料となり得る。例えば、地域経済はそれぞれの経済規模が小さく、経済構造や産業構造、工業構造もマクロ経済全体の構造とは異なっているので、マクロ経済での少しの動きがそこでは増幅された形で大きな変化として現われてくるし、工業構造の違いを反映した形で産業の動きが地域の景気の大きな変化の形をとったりする（例えば、東海の輸送機械の生産の東海の全生産量に占める構成比は平成22年基準で36.5%と全国平均の19.1%よりもかなり高いので、輸送機械の生産の落ち込みが大きいと地域全体の生産の落ち込みは他の地域よりも大きくなる。反対に輸送機械の生産が拡大すると東海の景気は目に見えて良くなる）。特に景気回復の初期時点などのようにマクロ経済統計を見ただけでは気が付かない景気の微妙な変化がこれらミクロ経済の統計にあらわれてくるので、それを読むことにより景気の動きをうまく読み取ることが出来る。

(4) 現場の声は絶対か

「現場の声を聞け」ということを良く耳にする。「景気はタクシーの運転手に聞け」とか「道路でのトラックの込み具合を見よ」とか「新幹線の客の込み具合を車掌さんに聞くのが景気が一番良く分かる」などと得意になって言う人がある。このような見方については全く賛成できない。このような情報は景気判断の一部の材料にはなり得ることがあっても、そのようなことで景気や産業の動きが分かるはずが無いからである。

又、業界の人に話を聞く場合でも、話をする人は自分の業界のこと

を中心に話すのが普通である。そして業界の動きのことが景気のすべてであるかのように業界景気や景気の話をするので、話にかなり偏りがあるのが実状だ。ヒアリングや人の話を聞くことは景気全体を見る際の参考や補足としての位置付に過ぎないものであって、それらはあくまでも経済統計を補足、補完するものである。補完材料としては重要な情報であるので、これら情報を上手く使うことが必要である。

経済や産業、地域の動きを見る場合、何事もベースとなるものは経済統計であって、統計をベースに景気なり産業の動向を的確に判断をしなければならない。

(5) 統計数値の裏を読む

統計数値の利用、活用の点からみて、読み方の程度あるいは到達度合いについては三つの段階があると思う。

- ① 統計数値を正しく読みこなすことが出来る。
- ② 統計数値を自分で加工するなどして使いこなすことが出来る。
- ③ 統計数値の裏を読むことが出来る。

①の段階は統計の読み方についての基本で、実際のところ統計をなかなか読めないことが結構多いので、ここまで来ると一つの到達点と言える。新聞の統計の解説も十分に理解できる。読み方について具体的に言えば、統計の本来持っている意義、統計の成り立ち、統計の作成方法等を知っていて統計を読むことが出来るので統計を有効に活用できる段階である。

②の段階は、統計数値が的確に読める上に、自分の分析したい目的に沿って統計数値を加工したり、他の統計との関連をみたりすることが出来る段階で、これにより新たな発見や確認が出来るようになる。経済統計の読み方としては一流といえる。

③の段階とは何を意味しているのだろうか。統計のクセを知ってい

てそれを念頭に置きながら統計を読むことが出来るというのはまだ①の段階といえる。それは、統計の作成上の限界を知った上で、それを踏まえて統計を正しく読むことが出来る段階である。しかしながら、これがなかなかできないので誤った統計の読み方につながるケースが多い。

統計の作成上の限界とはなにか。その背景などについてまとめると次のようになる。

第一は報告上の限界である。調査票の報告者が、報告するためにデータとして把握したり、数値を算出したりするのに多くの時間や労力を要するもの、あるいは報告者がいくら頑張っても数値を把握したり算出できない場合もあるが、そういったものは報告が困難なために報告の項目として含まれていないので、当然のことながら統計数値に反映されていない。

例えば、経済産業省の鉱工業指数の製造工業生産予測指数、生産能力指数などは、鉱工業生産指数（採用品目487品目）と比べて採用品目がそれぞれ195品目、160品目で約3分の1と少ない上、受注品、見込品のうち数値の把握が容易である見込品が主体となっており数値の把握が困難な受注品の多くは調査品目として含まれていない。受注品でも把握が容易な小型のものが多。受注品は個々に仕様が異なり大型のものが多。生産の予測が困難であるし、生産能力の把握も困難が伴うものが多い。したがって、受注品の動きを十分にカバーしていないから生産の実態を十分に把握できないこともあるので、出てきた数字をそのまま読むと誤った業況判断、景気判断をすることにもなる。

一方、日本銀行の企業物価指数では企業が報告する対象品目の価格は受注品については卸売物価指数の時代から建値がかなり見られた。受注品の場合、一品毎の仕様の違いなどから価格が異なり同一レベルの製品として毎月実勢価格で報告するのが難しい面があり定価に相当する建値で報告することが良く見られた。実際、価格に変動があっても報告され

る価格が毎月同じになってしまう。ただ、この点は今回の2010年の基準改定ではかなりの品目について実勢価格で報告してもらえるようかなりの改善が見られた。これは評価すべきことである。

第二は、カバレッジの問題である。例えば、〇〇産業の鉱工業生産指数と言う場合、産業全体の製品、あるいは産業全体の全て企業の生産を含んでいると考え勝ちであるがそうではない。統計を早く公表するために、あるいはデータを効率良く集計するために、「〇〇人以上の工場を対象」といった形で調査・集計されているのが普通である。

第三は、統計が経済構造や産業構造の変化のスピードに追いつけず、新しい変化を捉えることが出来ないという場合である。新製品などは一定の生産額に達してからようやく対象品目として把握されるようになるので、統計として当然入っていると思っていても実際には含まれていない場合が多い。経済産業省の鉱工業指数でいうと、新製品のデジタルカメラ、発泡酒が統計に含まれ、数値として公表されるようになったのは、鉱工業指数の2000年基準への切り替え時で、それは2003年の春で、普及してからかなり経ってからのことであった。生産規模が大きくなった新製品が含まれていないと見かけ上統計数値は低い伸びや低い水準となつてあらわれてくる。これも誤った景気判断をすることにつながる。

(6) 調査要領や調査票を読むことが必要

統計を正確に読むためには記入のための「調査票」や調査結果の報告書に記載のある「調査要領」などを読むことが必要である。統計調査の調査報告書の最初や終りの部分に統計の調査方法の概要として調査対象社数、調査対象製品などが載っているし、有効回答率(回収率ともいう)や調査票も掲載されている。これをみれば、統計調査の報告者がどんな設問に対して、どのような形で数値を記入しているのかが分かるので、統計数値の読み方はもちろんのこと統計調査の持っている統計上の限界

なども分かってくる。ここまで来れば統計を読みこなすことの約半分近くが終わっているとも言える。報告書に調査票が掲載されていない時は、ホームページを開けば調査票が掲載されているものが多いのでそこで確認出来る。

たとえば日本銀行の「短観」は調査内容が膨大な統計と思われ勝ちであるが、調査票（短観は「調査表」としている）は僅か1枚で、業況判断、計数記入と調査項目は極めて少なく、記入もいたって簡単である（2014年から物価の見通しの項目が付け加えられたが、それを含めても1枚である）。しかしながら、これが集計されて調査結果が公表されると、数字自体が株価、円レートの動き、更には景気までも動かす程の威力がある。景気関連の統計で一番良く使われている影響度の大きい景気統計である。

(7) 景気関連で一番使われる統計

日本経済団体連合会が2004年6月から7月にかけて、常任理事である会員企業及び主要な会員、シンクタンク合計234社を対象にして、各府省庁及び日本銀行が発表している景気関連統計合計72本についての利用状況についてのアンケート調査を行った（第1、2表）。

「公表時毎に必ず利用している」に3、「時々利用している」に2、「利用したことがある」に1、「利用したことがない」に0のウェイトを付けて、各景気関連統計の利用頻度を「公表時毎に必ず利用している」の3を100として指数化した。これによると72本の景気関連統計は指数が78.2から7.0の範囲で分布し、総平均値は38.8と言う結果が得られた。

利用頻度の高い上位5位と低い下位5位の統計を示したものが第1、2表である。利用頻度の高い統計では、短観（業況判断）、四半期GDP速報、景気動向指数と景気を見る際の重要な統計が含まれている。短観（業況判断）、四半期GDP速報、この2つの統計の新聞における扱いは

第1表 利用頻度の高い景気関連統計上位5位

統 計 名	実施府省等	指数
短観（業況判断）	日 本 銀 行	78.2
四半期別GDP速報	内 閣 府	75.8
消費者物価指数	総 務 省	70.7
労働力調査	総 務 省	66.9
景気動向指数	内 閣 府	65.3

（資料） 日本経済団体連合会「統計の利用拡大にむけて―景気関連統計を中心として―」2004年11月

第2表 利用頻度の低い景気関連統計下位5位

統 計 名	実施府省等	指数
交通関連企業設備投資動向調査	国土交通省	7.0
通信産業実態調査 設備投資調査	総 務 省	9.7
公共投資総合指数	内 閣 府	14.6
住宅投資総合指数	内 閣 府	15.3
海外現地法人四半期調査	経済産業省	16.5

（資料） 同上

他を大きく引き離している。利用頻度の低い統計は、特定の業種にしか関連がない統計や、そもそも一般的に知られていない加工統計となっている。

(8) ビジネス・サーベイの読み方

企業のマインド調査であるビジネス・サーベイには、四半期毎調査の日銀「短観」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、年1回調査の内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」などがあるが、なかでも「短観」があまりにも有名である。

日銀「短観」は、調査項目として業況判断などの判断項目や設備投資、収益の計数を尋ねるものなどがあるが、そのなかでは業況判断指数が最も注目され、景気関連の統計調査ではこの統計が一番利用頻度が高い（前述の日本経済団体連合会の調査）。業況判断指数の算出方法は、短観の調査表には、「貴社の業況」という設問があり、回答区分は「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の3段階で、業況の水準を調査している。業況判断指数（DI、ディフュージョン・インデックス）は「良い」と答えた回答の割合から「悪い」と答えた回答の割合を引いたもので、特に注目されるのは大企業・製造業の業況判断指数である。製造業は景気に敏感であるというよりも、製造業が景気を上げたり下げたりする原動力であるから注目される訳だ。

日銀「短観」の業況感の数値を見ていると、大体予想通りのことが多い。足元の経済や産業の動向を的確におさえていれば大体のところは分かるのである。これが先程述べた、業況感の予測はあまり意味がないと言う大きな根拠である。しかし、報告者の回答は足元の景気についてのマスコミの論調に大きく左右されているのが実状だ。例えば、報告時点で急激な円高や大幅な株安があるとすると、例によってマスコミが日本経済がまさに沈没するかのような記事を書き悲観論を煽るため、その記事に企業の担当者は大きな影響を受ける。そして、景気は先行き悪くなると思うので、業況は本来「さよど良くない」と答えるところを「悪い」と答える企業が多く出てくることなどから業況判断DIは、本来あるべき姿から離れて極めて悪くなる。逆に、足元でいくつかの経済指標が好転したりすると、マスコミがこれを取りあげ、景気が良くなったと大々的に書くと、その影響を受けて企業の担当者は、業況の判断を一段階上げることもあるので業況判断DIは本来あるべき姿よりも良くなる可能性もある。このような現象は景気が良くなりかけた時期や景気が落ち込み始めた時期に起こりやすく、景気が本格的に回復しているときにはこ

のような外部の声に記入に際しての判断が左右されることは少ない。景気の足腰が強いため、外部の声が大きくても判断がふらつくことはないからである。このことは、「短観」のみではなくて多くのビジネス・サーベイ、アンケート調査についてもあてはまるものである。要するに、報告者の回答は周りの環境や声に大きく左右されるのである。

このように担当者の判断で記入された「短観」が、というよりは主に感覚的に回答されたものが課長や部長のチェックを受け、時には社長に上程されることがある。それが集計されて日本銀行により短観という形で取り纏められて統計として公表されると、この統計は凄まじいまでの威力を発揮する。株価や円レートはもちろんのこと、設備投資の意思決定や、政府の景気判断や経済政策、さらには景気自体にまで大きな影響を与えることがある。

「短観」は経済指標としての重要性はもちろんであるが、それ以上に重要なのは調査結果が企業マインドに大きく影響を与え、景気にも大きな影響を与えることである。短観は企業マインドについて調べる統計調査であるが、その調査結果が企業マインド自体を変えてしまうのである。企業経営者、企画や経理、営業のセクションの人達が「短観」の結果が新聞で大きな見出しとともに出ているのを見て景気の確認をしていることがよくあると思う。「やはり、景気が良くなっていたのか」ということで、今まで躊躇していた設備投資に踏み切ることもあろうし、大きなプロジェクトを始めることもあろう。反対に、「短観」で悪い結果がでると、「景気はやはり悪くなっていたのか」、「悪い状態が続いているのか」と、投資を抑え込み、守りの経営に入ってしまうこともある。

要するに、調査結果は経営者の反応を通して、業界の景気、さらにはマクロの景気まで変えてしまうことがある。即ち、「貴社の業況」を記入する時にはマスコミの論調に大きく左右され、それが結果として公表されるとなると、今度はマスコミが出す短観の公表結果の記事に企業の

投資計画や経営戦略が大きく左右されてしまう。この様に、「短観」は景気などに大きな影響力を与えるが、その背景はに短観が新聞、雑誌、テレビ等のマスコミに大々的に出ることにあると思う。その取り扱い、GDP速報と同じ位の大きさであり、他のビジネス・サーベイに比べれば扱いは格段に大きい。

内閣府の「法人企業動向調査」と財務省の「財務省景気予測調査」が一元化された2004年度より実施の内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」がある。調査票には景気に関する項目があって、「貴社の景況」、「貴社の景況判断の決定要因」、「国内の景況」について尋ねており、「貴社の景況」、「国内の景況」については現状、先行きについて次の質問に回答する。

「今期3か月の判断」「来期3か月の見通し」「再来期3か月の見通し」

その判断を、各期とも直前の四半期と比較して以下の選択肢から一つを選ぶものである。

「1 上昇」「2 不変」「3 下降」「4 不明」

その結果はBSI（Business Survey Index）で表現される。BSIは「上昇」の回答の割合から「下降」の回答の割合を引いたもので、短観の業況判断の作成方法と同じである。

「短観」が水準をみるのに対して、この調査は前の期との比較としていることから分かるように変化の方向をみるものである。「短観」の水準に対して、変化の方向でとらえることであるが、記入の際には時間が掛からないが判断が意外と難しい。今期や来期分まではなんとか分かるが、再来期となると上昇するのか、下降するのかなかなか見通すことが難しいのである。

そのため、今期や来期を「上昇」とつけたら、再来期をその延長で「上昇」とつけたり、反対に今期や来期が「下降」だったら再来期をその延長で「下降」と付けたりするようなことが普通であると思う。その意味

では延長線上の回答になり勝ちであることがこの調査の欠点と言える。その結果、景気が良いときには、先に行くほどどんどんとBSIがよくなり、反対に景気が落ち込む時には先行きBSIが悪くなる。実際、見通しができるのは来期ぐらいまでが限度ではないだろうか。

(9) 役に立つ業界統計

企業においては経済統計の利用という面では、マクロ経済やミクロ経済の動きを把握するために経済産業省や内閣府等の官庁統計をはじめとしていろいろな統計が企画部門を中心に使われているが、なんといっても断然使われているのは所属業界や関連する業界の動向を把握するために使われる業界統計である。

業界統計は、業界団体に属する企業が毎月、受注高や売上高などの数値を業界団体に報告し、それを業界団体が集計し取り纏めたものである。自分たちの所属する業界の動きが分かるため企業にとって非常に役に立つ統計である。自社の受注高や売上高の数字の伸び率を業界全体の数字の伸び率と簡単に比較出来るし、売上高や受注高を業界全体の数字で割ればシェアが簡単に出来るので、シェアの動向も把握出来る。業界統計は全社の企画部門よりも事業本部や営業部門が業界の動きを見るために使っていることが多い。企業においては数値の報告に伴う報告者負担と言う問題があるが、データが製品別、業種別、国内・輸出別、輸出国別等詳細にわたっているので利用価値がある。日本自動車工業会では数年前から四半期毎に海外生産台数を四半期別に公表するようにもなったが、この統計は自動車産業をみるうえで多いに役立つ。業界統計は企業にとって事業を遂行する上で極めて役に立つ統計であるため報告に伴う負担の程度である負担感はそれ程大きくない。工作機械受注ならば日本工作機械工業会、産業機械受注ならば日本産業機械工業会、鉄鋼生産なら日本鉄鋼連盟、自動車ならば日本自動車工業会、百貨店販売な

第3表 業界統計の調査結果の活用方法

(%)

	機 械 系	電子情報系
中・長期の経営戦略の指標	33.6	48.6
経営計画に反映	17.2	28.6
業界動向の把握	88.5	88.6
業界における自社の位置付け	55.7	45.7
その他	0.0	1.9
あまり役立たない	13.1	5.7

(注) 複数回答，三つまで。

(資料) 産業研究所「機械・電子情報産業における自主統計のあり方に関する調査研究」2001. 3

らば百貨店協会などが毎月受注高，生産台数，売上高等の数値を公表している。

ただし，業界統計は業界特有のクセがあり，また大きな受注案件が計上されるとその月は大きく数値が振れたりするので読みにくいという面がある。また，報告会社が会員会社に限定されているので，非会員の会社のデータは統計に含まれない点も注意を要する。

企業においては事業を遂行するうえで業界動向の把握は重要であることはもちろんのこと，製品のマーケット・シェアをおさえることも不可欠のことである。これらの把握には，業界統計が欠かせない。このため，企業は毎月業界統計が発表されるのを待っているのが実状だ。自社のデータと業界のデータとが揃うので，他社との比較，業界シェアの把握などが容易に出来る。その他，業界統計は中・長期の事業計画や，短期の受注・売上計画など経営計画の策定のための基礎データを提供する（第3表）¹⁾。

1) 本研究会には筆者も参加した。

他業界の動向も、企業にとっては需要先（ユーザー）であるためにその把握は不可欠である。業界団体毎にそれぞれが統計を公表している中で、業界の調査や動向の把握の際には貴重な資料となる。業界統計を読むためにはコツがあるが、このコツをつかめば他業界の統計もその応用で読み切れるのである。GDP統計にせよ、民間設備投資関連統計にせよ、それだけでマクロ経済の動きを読み切ることは難しい。特に、景気の変わり目においては先ほど述べたように、マクロ経済統計のみでは景気がどちらの方向に向いているのかよく分からないことがあり、景気の動きをつかむためにはますます産業の実態やその動向が分かる業界統計の助けが必要となってくる。

例えば、日本工作機械工業会の工作機械受注統計であるならば、民間設備投資の強い時、弱い時それぞれにつき他の統計よりも大きな動きが出てくるから民間設備投資や景気の勢いが分かるし、景気の山では景気の先行指標としての役割もある。工作機械の受注は、景気の山において景気よりも早く落ち込むため民間設備投資の先行きについてはもちろんのこと景気の先行きについても大体のところが分かるのである。工作機械受注の内需の足元の動きを見ると、一般機械、自動車、電気機械といった好調な機械関連の業種に支えられていること、それに加えて省エネルギー・ものづくり補助金の後押しがあり前年を大きく上回り好調に推移してきたが、補助金の効果が切れた2015年9月には27カ月振りの前年同月比マイナスとなり、それ以降マイナスが続いている。

日本産業機械工業会の産業機械受注統計であるならば、産業別に受注を把握しているので産業別の投資動向がどのように動いているかなど民間設備投資の産業間への広がりや民間設備投資の強さの実感をつかむことが出来る。ただし、景気が良くなってからでないと産業機械の受注は動かない、景気がかかなり強くならないと大型投資は出てこないためである。現在、企業の内部留保は高い水準にはあるがユーザー業界の需要は

それ程強くないために大型投資はなかなか出てこない。

(10) 業界統計を読む際の留意点

業界統計はこれまで述べたように読み切るのが難しいが、統計数値を読む上での難しさをまとめてみよう。

① 統計数値にクセがあること

3月や9月など期末月においては、期や年度の終わりであるため受注額などの数値が前月比にせよ前年同月比にせよ大きく伸びる。受注はこの傾向が顕著であり、売上の場合も程度が弱いもののこの傾向が見られる。受注の場合、受注計画の数値を達成しようとして、客先と急いで契約して受注計上するためである。反対に、4月、10月は期首月であるために数値が落ち込む。ところが、景気が良い時には普段から受注が好調であるから、期末月の3月、9月においては頑張って客先と契約して受注を計上することもないのでそれ程受注が伸びず、前月比、前年同月比の伸びが小さなものになる。反対に4月、10月では、期首月であるのにもかかわらず、景気が良いために受注が好調で受注額が結構大きなものとなる。景気が悪い時は反対で、3月、9月が結構伸び、4月、10月が大きく落ち込む。

② 大物工事の受注を反映して月によって大きく数値が振れたりすること

産業機械受注や建設受注などの受注統計において、大物受注工事の受注の計上があると当該月数値の前月比や前年同月比の伸び率が大きくはねあがる。翌月は、受注の水準が悪くないのに前月比では反動減で落ち込む。また、1年後にはその反動で前年同月比の伸び率が大きく落ち込む。反動減や反動増を的確に読み取ることが必要だ。

③ 統計数値は原数値が基本であり、一般的には季節調整がなされていない

統計数値自体にクセや特性があるので、季節調整しても上手く読め

ないことが多いので季節調整済の数値を公表しておらず、原数値の前年同月比の伸び率で読むのが普通である。また、季節調整作業することに手間がかかることもこれまで季節調整済の数値がなかったことの理由でもある。前年同月比で読めば、基本的には季節性をかなり除去することが出来る。前月（期）比で読む時は、原数値のまま読むことになるが、季節性を考慮して読むことが普通である。例えば、期末月の3月、9月の決算月では前月に比べて大きく伸びるが、決算月にしては伸びが小さいというように判断するのである。

④ 業界の実態を知らなくては読み切れないことがある

統計のクセといったことなども重要であるが、それ以上にまず業界の実態を知っていなければならない。1(2)「経済・産業・地域・企業の実態を知ることが不可欠」で説明したことがここではもっとも当てはまる。業界の実態を統計によりつかむのが業界統計の目的であるが、業界の実態をある程度わかっていないと業界統計を読み切ることができないところに業界統計の難しさがある。業界の実態を知っているだけで統計の数字の意味も分かってくるし、中身を判断出来るようになる。

以上のように業界内部の人でさえも統計数値が増加したり減少したりするその背景となる情報がないと的確に数値を読み切ることは難しい。そのように読みづらい統計であるために外部の人が正しく読むためには、まず新聞の解説を読んだり業界側からの説明を読んだり、業界の人に業界の実態を聞いたりするのが一番であるといえる。特に工作機械や産業機械、建設業などの受注統計の読み方が難しい。

次に対象企業について説明しよう。統計の名称が同一のものであっても官庁統計とは基本的に対象企業数が異なるということである。例えば、内閣府の機械受注統計における機種別の工作機械の受注額と日本工作機械工業会の工作機械の受注額の数字が違うが、これはそれぞれの統計の

対象とする企業数が異なるためである。機械受注統計は機種毎にカバレッジを考えながら選定しているのに対して、業界統計の調査対象社数は業界団体の会員数となっている。会員企業でない会社の統計数値は業界統計には含まれない。

そして業界統計の利用面において次のような問題点があると指摘できる。

- ① 統計に対象企業数が明確に記載されていない場合が多い
- ② 対象製品の中身（どんな品目が含まれているのか）が良く分からない場合がある
- ③ 統計数値の数字の背景まで踏み込んだ詳しい説明がない
- ④ 現状判断の説明や解説がない

①、②については同じ産業、製品を対象としたものでも対象企業数は官庁統計とは異なるし、統計に含まれる製品にどんなものがあるかという説明が無くては外部の人は統計数値をきちんと理解できない。業界内の人はわかっているもののそれらの内容を公表物に記載すべきである。

③については、統計数値が上がった、下がったと言う説明がほとんどである。数値が上がった、下がったことについてその背景、原因にまで丁寧に説明すべきであると思う。

④については、官庁統計では「鉱工業生産・出荷・在庫指数速報」（経済産業省）など一部の統計で公表資料の中に現状判断を入れているものがあるが、業界統計では現状判断の説明がない。新聞などで業界団体の人のコメントが載っているが、それは統計の発表の際の記者レクや新聞記者が業界団体に対して取材をして記事にしたものである。判断の難しさ、判断することについての責任の所在の問題などがあるから判断内容載せるのは難しい面があるが、極力現状判断を入れるべきであると思う。

統計数字が発表になると多くの業界統計はホームページ上で見る事が出来るが、中には会員限定で会員以外の人は見ることができない統計がかなりあったり、必要最小限の統計数値しか公表しなかったりする統

計も結構ある。また、公表されてから会員はすぐに数値を入手できるが、会員外の人はかなり経ってからでないとデータを見ることが出来ないという統計もあるのでかなり問題であるといえる。統計が限られたものしか見ることが出来ない、更に遅れてからしか見ることができないのであるとすると統計の役割が大きく低下してしまう。それも重要度の高い月次の統計がそうであるから大変なのである。統計のユーザーとしては大変に困る訳である。基本的な統計は、統計の公共性も考えてすぐに十分な内容で見ることが出来るようにすべきである。

(11) 経済構造の変化に追いつかない統計調査

最近のようにITの進展、サービス経済化の進展、海外生産の拡大、規制緩和の進展など経済構造や産業構造の変化のスピードが速いと、統計がこれらの変化を十分に反映することが難しくなる。いわゆる統計が経済の変化に追いつかないといえる状況で、実際のところ、次の状況にある。

一つ目には、今の調査票のままでは調査対象とすべき業種が不足している場合もあるし、新製品など調査対象とすべき品目が不足していることもある。調査票に業種や品目の追加が必要となる。新製品を例にとると、一定の金額規模になって始めて統計に組み込まれるわけであるが、統計として組み込むための準備の期間や組み入れのタイミングもあるので統計数値として公表され、利用が可能となるのはかなり後になる。鉱工業指数の場合でいうと、発泡酒やデジタルカメラが統計に組み込まれて公表されるようになったのは2000年基準への改定の時でそれはようやく2003年春のことであった。基準改定は2000年、2005年といったように5年毎に行われ、その際に新規の品目が採用されると同時に、衰退製品が対象品目からはずされる。

二つ目は、調査票の設問内容についてであるが、設問自体が昔から変

わっていない場合や、不要な設問がそのまま残っている場合であり、当然のことながら新しい動きを把握できないし、無駄な作業が行われている訳で、記入者の報告者負担の増加につながっている。問題のある調査票の設問を見直す必要がある。

(12) 統計の作成のスピードアップには限界

我が国の統計は一般的にいつて「迅速さ」よりも「正確さ（精度）」に重点を置いているために、「調査結果の公表が遅く、政府のタイムリーな政策運営の大きな障害になっている」、「新しいデータで分析が出来ない」など、統計の発表時期を早くして欲しいという要求がエコノミスト等から多く出ている。

しかしながら精度の方も重要ではないだろうか。公表時期を早くしようと思えば、精度が低下するし、精度を上げようと思えば公表が遅くなる。このように公表時期の早さと統計の精度との間にはトレード・オフの関係がある。

GDPの四半期速報も例外ではなくて欧米諸国に比べて公表時期が遅いという指摘がこれまで多くあった。10年以上前（2002年4～6月期）から供給側の統計を主体に推計することにより1次速報（速報値）という形で従来より1ヵ月程早く公表されるようになった（第4表）。例えば2015年4～6月期のGDP速報は8月17日に公表された。その後、需要者側の統計である財務省の法人企業統計季報が出ると（2015年9月1日）それを取り込んだ形で2次速報（改定値）が1次速報の後1ヵ月後に公表された（9月8日、従来の速報の時期とはほぼ同じ時期）。2次速報の際、民間最終消費支出、民間住宅投資、輸出などはほとんど変化がないのに対し、民間設備投資と民間在庫投資が1次速報から大きく修正されるのが常で、極端な時はプラスとマイナスの符号が変わってしまうことがあり、その結果としてGDP伸び率が大きく変わってしまう。

第4表 各国の四半期別GDP 1次速報の公表時期

国 名	公 表 時 期
米 国	1ヶ月弱後
英 国	1ヶ月弱後
日 本	1ヶ月＋2週間程度後
イ タ リ ア	約1ヶ月半後
フ ラ ン ス	2ヶ月弱後
ド イ ツ	2ヶ月弱後
カ ナ ダ	2ヶ月弱後

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報の新しい推計方法」2002. 8

1次速報の推計では早く公表するために法人企業統計季報が間に合わないために民間設備投資の推定は供給側の統計である経済産業省の生産動態統計を使っているので精度がもともと出ないものである。その意味では早く公表することが本当に良かったのか疑問であり、従来の公表時期でも十分ではないかと考える。ただし、法人企業統計季報が現在よりも早く公表されれば第2次速報がもう少し早く公表される可能性があるし、まとめて1回の速報が可能かも知れない。大企業は調査票の報告をもう少し早く提出することが可能であろうが、中小企業にとっては今よりも早く出すことは大変なようであるが良く検討すべきことであると考える。

公表の早期化の議論は統計の利用者からの一方的なものが多いが、それに伴う負担は統計調査の報告者や作成者、特に報告者に多くかかってくることを考えなければならない。企業などが早く調査票を提出することについてスピードアップには限界がある。しかしながら、経済産業省が15年も前の平成12年1月から始めた「新世代統計システム」のようにインターネットを利用した報告システムは企業に負担を少なくすること

に加えて公表の早期化が実現できるシステムである。同システムについてのアンケート調査によると、特に調査票の企業内及び企業と役所間の送付の手間が大きく減少したことが、システム導入による一番の効果であった。調査票の記入以外のところで多くの時間を要しているのである。インターネットであれば瞬時に送付することが出来る。このような方法による集計は、精度を全く落とすことなく可能となり、報告者負担も減ることから現在では多くの統計調査で導入されている。

(13) 重複統計の問題

統計の調査内容が重複しており、重複の排除をした方がよい例として決まってあげられてきたのがビジネス・サーベイである日本銀行の「短観」、内閣府の「法人企業動向調査」、財務省の「景気予測調査」であった（第5表）。2004年度から「法人企業動向調査」と「景気予測調査」は一元化され、調査対象を資本金1,000万円以上とし（金融・保険業を含む）、サンプル数を拡大して「法人企業景気予測調査」として実施されている。

三者の特徴を説明すると、日本銀行の「短観」は現在もそのまま存続しており、業種別の業況感の把握（業況判断指数）であまりにも有名である。内閣府の「法人企業動向調査」は半期・四半期毎の設備投資の動向の調査などで利用価値があった。後発の財務省の「景気予測調査」はソフト化・サービス化の動きを捉えるべくサービス産業を中心に新産業分類を採用しており、「中期的な経営課題」を把握するなど経営課題に関する設問が特徴的であった。景況関連で言えば、「短観」では景気の水準を、「法人企業動向調査」、「景気予測調査」は景気の変化の方向を把握することで、それぞれの特徴を出していた。

重複統計については、明らかに重複の場合は問題があるが、無理に統合する必要はない。もしも統計を統合するにしても特色のある設問につ

第5表 ビジネス・サーベイにおける景況関連の設問

名 称	短期経済観測調査	法人企業動向調査報告	財務省景気予測調査
調 査 機 関	日本銀行	内閣府	財務省
調査時期(月)	3, 6, 9, 12	3, 6, 9, 12	2, 5, 8, 11
調 査 項 目	貴社の業況	国内景気 業界の景気	貴社の景況 景況感上昇・下降の要因
調査対象時期	今期 来期	今期 来期 再来期	今期 来期 再来期
調 査 内 容	水準	変化の方向	変化の方向
対 象 の 企 業 規 模	大企業（資本金10億円以上） 中堅企業（同1億円以上10億円未満） 中小企業（同2千万円以上1億円未満）	1億円以上の営利法人	金融・保険業を除く 資本金1,000万円以上の営利法人

（資料） 筆者が作成

いては利用価値が高いので、それぞれの特徴を活かした形での有効活用を図るべきであると思う。例えば、設備投資について、「法人企業景気予測調査」では、「法人企業動向調査」が資本金1億円以上の企業を対象、「財務省景気予測調査」では資本金が1億円未満の企業を調査対象としていたのを統合して、資本金1,000万円以上の営利法人としたことにより、一貫した調査が可能となった。

(14) 報告者負担と負担の大きい統計

統計の精度を上げたり、調査項目を増やそうとすれば、記入に伴う報告者負担が大きくなるのは当然のことである。報告者負担については次のような点を指摘することが出来る。

- ① 統計の精度と公表時期の早さとの間にはトレード・オフの関係があること。

精度を上げようと思えば記入・集計に手間がかかるので公表時期が遅くなる。反対に、公表時期を早くすれば調査票の設問を簡素化することになるので精度が低下する。

- ② 統計の精度と報告者の記入者負担の間には正比例の関係があること。
③ 統計調査の調査項目の拡大、報告のスピードアップには限界があること。

- ④ 統計の精度や報告に伴う負担感は景気の動向に左右される。

従来、景気の良い時は会社の業績が良いことから会社に余裕があるため調査票に記入することについての負担の程度を感じる負担感が小さく、調査に協力するので回収率が上がり、その分精度が向上した。景気の悪い時はその反対で、統計の仕事は会社の仕事と関係が薄いと考えるから負担感が大きいと感じることが多くなるために回答しなくなるので、回収率が下がり、精度が低下する傾向がみられた。

ただ、2000年前後に企業のリストラが進んだがそれ以降の動きをみると、景気が拡大し、企業収益が大きく拡大しているにもかかわらずかつてのように企業自体に余裕がなく、統計調査の報告者の人数が減る、従来のように十分時間をかけて調査票を報告しない、報告を見送るなど企業の統計の報告を巡る環境が悪化しており、調査票の回収率は低下している。

- ⑤ 報告者の記入に伴う報告負担感は、統計の役立ち度合いに左右される。

報告者（会社）にとって役立つ統計であると思えば、負担を感じる度合いは小さくなり、反対に業界統計など役に立つ統計調査を報告していると思えば負担を感じる程度は小さくなる。

- ⑥ 経済構造や産業構造、あるいは企業動向の変化を速くつかもうとし

て、あまり設問の内容が練られていないアンケートがある。

IT化が進展した2000年前後においては、このようなアンケートが数多く見受けられた。読んでいても設問の主旨がよく分からず、官庁に聞きづらいこともあって、回答するのに手間がかかった。

経団連（現日本経済団体連合会）が2000年に会員企業を対象に調査票を送り官庁統計のうち負担度合いの強い統計調査を尋ね、その回答を纏めたものがある（第6表）。

その中で一番報告者負担の大きな統計調査は、一人の担当が調査票を回答するのに半月以上もかかる内容となっている。企業においては、多くの統計調査のうち官庁の基幹統計調査などについては基本的には回答するのが普通である。ただし、近年の大きな傾向として報告義務のある基幹統計調査以外の一般統計調査については回収率がかなり低下しているのが実態である。企業に余裕がなくなっているのがその背景にある。企業は官庁からの統計ということで業務が忙しいなか無理をして回答している訳であるから、官庁側としても企業の報告者負担の実態を把握して、負担が少なくなる調査票にするなど考慮すべきである。

また、総務省が2006年3月に企業に対して記入者負担についてのアン

第6表 負担度合いの強い統計調査名と記入時間

実施省庁	統計調査名	記入時間
人 事 院	職種別民間給与実態調査	93
通商産業省	通商産業省設備投資調査	55
労 働 省	賃金構造基本統計調査	24
通商産業省	通商産業省企業活動基本調査	22
大 蔵 省	法人企業統計調査	20
通商産業省	企業動向調査	18
総 務 省	科学技術研究調査	16
経済企画庁	法人企業動向調査	10

（資料） 経済団体連合会 「ペーパーワーク負担の実態と改善方向に関する調査報告」
2000年4月

ケート調査を行い、「統計調査等の報告負担に関する調査」という報告書を纏めた。それによると、最近1年間で記入に当り負担が大きいと感じられた統計調査（3つ以内記入）は第7表の通りである。

その中で経済産業省企業活動基本調査（通商産業省、現経済産業省）と法人企業統計調査（大蔵省、現財務省）の2つが他の統計調査を引離して報告負担が大きいと感じられたことになっているが、その理由として①調査事項が細かい ②調査事項数が多い ③記入に時間がかかることが挙げられる。

経済産業省企業活動基本調査についていうと、子会社の状況（海外関連会社も含む）を詳しく報告するなど企業は報告する際に非常に手間のかかる統計である。しかも毎年調査がおこなわれる。企業の側もその調

第7表 記入に当り負担が大きいと感じられた統計調査

統 計 調 査 名	件数
経済産業省企業活動基本調査	40
法人企業統計調査	37
工業統計調査	17
企業行動に関するアンケート調査	12
海外事業活動基本調査	10
民間給与実態統計調査	9
経済産業省生産動態統計調査	8
科学技術研究調査	7
企業の土地取得状況に関する調査	6
経済産業省設備投資調査	5
賃金構造基本統計調査	5
毎月勤労統計調査	5

（資料） 総務省「統計調査等の報告負担に関する調査」2006年3月

査結果が会社の業務に役に立つというものであれば良いのだが、そうでもない。まことに担当者泣かせの統計である。ところが統計の集計結果については有価証券報告書の分析編のような内容であるため企業の中身がよくわかることから学者からの評価は非常に高い。個表による分析をはじめ多くの学術的な分析がなされている。

なお、第6・7表に見られる経済産業省設備投資調査は翌年度の投資計画がほぼ固まった3月末の調査であったために翌年度投資計画については精度の高い統計でかつ調査内容は充実していたが2014年3月31日調査を待って調査終了となった。

(15) 報告負担感と統計調査の役立ち度合い

「統計の役立ち度合い」と報告に伴う負担度合いの感じである「報告負担感」という考え方は統計調査の報告者負担を考える際にはこれまで余り議論されてはこなかったし、これを取り扱った調査報告書を余り見かけないが、非常に重要な概念であるといえる。時間で計った報告負担度合いではなくて報告者が感じ取る報告負担感である。

調査の役立ち度合いが大きいと、報告に伴う負担感を実際の時間等で測った負担度合いよりも小さく感じられる。また、その逆も正と言える。すなわち、役立ち度合いが小さいと、負担感は大きくなる。回収率の度合いを加えて調査機関毎にそれらの状況を統計調査の報告実態を踏まえて筆者がまとめたのが次の表である(第8表)。

国・地方の統計調査・業務報告、特殊法人の統計調査、業界団体の統計調査、シンクタンク・マスコミ・大学等の統計調査のうちで企業にとってもっとも役立っているのは、業界団体の統計調査である。報告者の負担感には統計調査の役立ち度合いに大きく左右され、両者の間には負の相関関係がある。業界団体の統計調査の役立ち度合いは高いので、実際の報告負担感には時間で計った負担度合いよりも小さくなっている。た

第8表 企業における統計調査の役立ち度合いと実際の負担感及び回収率

調査機関	役立ち度合い	実際の負担感	回収率
業界団体	大	小	高
国・地方 特殊法人	↓	↓	高
マスコミ			高
シンクタンク・ 大学	小	大	低

(資料) 筆者が作成

だし、業界統計にあっても生産高や受注高のように企業にとって役に立つ月例の統計調査の回収率は高く負担感も小さいが、四半期毎に景況を調査する統計調査や年単位の統計調査は負担感が大きく回収率が低くなる。

マスコミのアンケートを含めた統計調査は、回答すれば会社の宣伝にもなるし、マスコミとの良い関係を維持することが出来るので積極的に協力しようとする事から負担感は小さく、回収率も高い。実際、マスコミの統計調査は設問数がそれ程多くなく、回答が容易で負担度合いが小さいことも回収率を高くしている。

シンクタンク・大学の調査票は、設問が多岐にわたり、内容的にも難しいものが多く、記入に時間が多くかかる。更には、企業に余り関係のない内容のものも多く、調査結果も会社の業務に役立たないものが多いため負担感は大きい。企業がシンクタンクや大学とつながりがある場合は回答する場合もあるが、回答しない企業が多いので回収率が極めて低い。サンプル数が少なくあまり良い結果が得られない調査が結構多いと思う。

(16) 統計精度の低下が心配

これまで多くの会社において統計調査の「主」(ぬし)のような、何

十年もの間にわたって統計調査の報告に専門的に従事してきた、いわばたたき上げの人を良く見かけた。これらの人達は統計調査の「生き字引」として、会社の中ではもちろんのこと、官庁や業界団体の統計を担当している人からも頼りにされる存在であった。このようなたたきあげの人達の多くが退職してしまっていて、彼らのノウハウを継いでいる人は会社にはほとんどいなくなってしまうのが現状である。

このような状況の中、統計の精度という面では大きな逆風が吹いている。一つは、ローテーションと称して社員に特定の業務に長いこと専念させることなく、職場を変えてどんどんと色々な業務を経験させる方式をほとんどの企業で採用していることがあげられる。この場合、一つの仕事を担当する期間が短くなり、統計調査の仕事を覚えた頃には次の職場に変わってしまうので、職場に統計調査のノウハウも蓄積されない。しかも、統計調査の報告書の作成もコンピュータに頼り勝ちで、数値が記入された調査票を見て数値をチェックする能力が低下している。かつては、ベテランが数字をみれば簡単に誤りをチェックできたものが今ではなかなかチェックできない。即ち、統計調査に必要な「勘」と「経験」を持っている人が少なくなってきたということである。

もう一つは、2000年前後に各社で行われたリストラにより、どの会社も企業体質を強化すべく人員の削減や業務の効率化を進めてきた。この結果、企業体質が強化され売上高経常利益率も多くの上昇している。ところがこの後遺症により、各社とも収益が大きく拡大してきているにもかかわらず統計の報告業務の担当人員を減らしていたり、人員は減ってないにしても、会社の業務により重点を置き、統計の報告は片手間にするといったような動きがあり企業における統計調査の報告をめぐる環境が悪化している。会社に余裕が無くなったと言えよう。このような状況のもと国の統計でも、報告義務のある国の基幹統計調査は依然として回収率は高いが、それ以外の一般統計調査の中には回収率はかな

り低下しているものが見受けられるようになってきている。

2. 統計数値の読み方

ここでは統計数値の読み方について説明する。そこでは個々の統計の読み方の注意や統計のクセといったものではなくて主に統計の報告面から浮かび上がってくる問題点等を指摘したうえ、その読み方を分かりやすく説明する。更にそれらを踏まえた上で統計調査の改善への道を探っていく。

(1) カバレッジの問題

例えば、〇〇産業の鉱工業生産指数といえば、その産業に属する全ての企業の製品の生産が含まれていると考え勝ちであるがそうではない。統計数値の作成上の手間、報告者側での報告数値の算出の困難さや手間など統計作成上での負担や限界、公表までの時間の制約があるので、実際は従業員何人以上の工場が報告の対象であるとか、対象品目が限定されていたりする。全体の規模に対して統計がどれだけカバーしているかというのがカバレッジである。

例えば、経済産業省の鉱工業指数のうち、生産能力の規模をあらわす「生産能力指数」（160品目）や鉱工業生産指数の当月や翌月の予測を示す「製造工業生産予測指数」（195品目）はカバレッジが低い。このため指数が経済実態と違った方向を示すことがよくあり、統計数値の読み間違いが専門家の間でもよく生じているのが実状である。

生産能力指数や製造工業生産予測指数は鉱工業生産指数（487品目）に比べて採用品目が約3分の1と絞られている。製造工業生産予測指数は調査対象が大企業のみであるので、個々の産業に対するカバレッジはかなり低い。カバレッジが低くても採用品目に偏りがなければそれほど問題とはならないが、見込品が主体で報告が困難な受注品があまり含ま

れていないなど採用品目に偏りがあるのが実状である。調査対象となっている受注品でも把握が容易な小型の見込品に近いものが多い。このため鉱工業生産指数と比較して見込品の割合が多い製造工業予測指数のはん用・生産用・業務用機械や電気機械において見込品の予想が大きく伸びて予測値の伸びが高い時、予測指数にあまり含まれない受注品の生産が低調である場合においては生産指数の実績値の伸びは小さいものになり、予測値と実績値との伸びの間に大きな乖離が生ずる。

次に生産能力指数は製造工業予測指数と同様に見込品が主体で報告が困難な受注品があまり含まれていない。かつては民間設備投資が大きく増加しているにもかかわらず、生産能力指数があまり上昇していないのでまだまだ民間設備投資が伸びるのではないかと指摘されたこともあった。生産能力指数のうち見込品対応の品目は増加してはいるが、受注品対応の品目は増加していないことや新製品の取り込みが遅れているためにこの様なことが生じたのである。当然のことである。

しかしながら、実際のところ経済実態と比べてこれら指数の動きがおかしいと気が付いて調べたりする人は少ない。つまり、統計数値を鵜呑みにして、数値が正しいものとしてもっともらしく分析、コメントしているのが現状である。経済や産業の実態がよくわかっていれば指数の動きが実態に比べるとおかしいと気付く筈である。

(2) 受注品の読み取り方の難しさ

物の製作には受注してから生産、出荷、売上というプロセスがあるが、自動車、家電製品などの見込品（量産品）の場合は受注から生産、出荷の間には時間的にそれほどの差は無い。しかし火力発電用のボイラやタービンなどの1基が何百億円もする大型の受注品の場合は受注から生産、出荷、売上までには2～3年の時間差があり、これが鉱工業生産等の統計の読み方を難しくしている。

受注と生産の関係については、経済産業省の「生産動態統計」（鉱工業指数のベースとなるデータ）では生産と言いながら基本的には生産は完成ベースで把握するため、受注と生産の時間的な差が大きくなっている。受注品でも大規模のものは、金額が大きい上に受注から完成までの期間が長いため、完成した時に生産として計上されてくると統計が大きく歪む。このため、水管ボイラ、一般用蒸気タービンなど4品目のうち一定規模（容量）以上の大きな長期生産物については生産の実態を正しく把握するために生産がどれだけ行われたかという進捗量を月ごとに企業から「月間進ちょく量」という形で報告してもらって指数に織り込んでいる。しかしながら、進捗工事の対象にはならないものでもかなり大きな規模の工事があり（例えば水管ボイラで進ちょく量調査の対象となる容量を僅かに下回るような場合）、それが完成した時に完成ベースで纏まって生産に計上されると、生産指数がかなり撥ね上がり統計が読みにくくなる。一般機械（はん用・産業用・業務用機械）や電気機械の生産指数ではその動きがよく見られる。この際、新聞論調では景気の回復を受けて一般機械（はん用・産業用・業務用機械）や電気機械の生産指数が上がったかのようなコメントが見られるが実際のところ生産自体は良くなっていない場合が多いのである。撥ね上がった翌月には指数が大きく低下する。統計の限界を知り統計数値を読みこなさなければならない。

次に、受注と売上の関係については、物の流れは受注→生産→出荷→売上という形で流れるので、生産以上に受注との時間的な差が大きくなる。受注品が主体の設備投資関連の機械を作るメーカーでは、景気が良くなって受注が回復してきても、売上の増大にはすぐに繋がらないので、売上が低迷したままであるのが普通で、しばらくしてから売上が増えてくる。反対に景気が悪くなって受注が落ち込んできても、これまで受注してきた工事案件が生産され、売上に計上され続けるので他業種の企業の業績が悪化しているなか売上、利益とも好調な業績が続く（第9表）。

第9表 受注から設備投資の計上まで (機械設備)

- | |
|--------------------------------|
| ① 機械の発注 (メーカーにとっては受注) |
| ② 機械の設計 (大型機械をはじめ多くの機械で設計作業) |
| ③ 機械の製作 (生産高：進捗ベースの大型機械) |
| ④ 機械の完成 (生産高：完成ベースの品目) |
| ⑤ 機械の出荷 (出荷高) |
| ⑥ ユーザーの工場での機械の据付 (民間設備投資として計上) |
| ⑦ 機械の稼働 |

(資料) 筆者が作成

受注と設備投資の関係については、GDPベースの民間設備投資にせよ設備投資アンケートの設備投資にせよ工事ベース (進捗ベース) の把握であるので、設備投資関連の受注を把握する内閣府の機械受注統計「船舶・電力を除く民需」の数値が上向いてきても、民間設備投資は最初は低水準の状態にあり、その後ゆっくりと増加してくる。景気の後退局面においては機械受注が落ち込みはじめても、機械設備や建物が続々と完成してくるので、民間設備投資は高い水準にある。このため、設備投資 (実質法人企業設備投資) は景気動向指数では遅行指標に含まれる。

機械受注統計において大物工事の受注の計上があると、見かけ上良くなった印象を与えるが、翌月は大きく落ち込む (反動減)。また、1年前の前年同月に大物工事の受注があると、前年同月比、前年同期比の伸び率は大きく落ち込む。これらを見て景気が悪くなったとはみてはいけない。このように、機械受注統計や工作機械、産業機械などの受注統計の読み方は極めて難しい。

現在、民間設備投資の先行指標である機械受注「船舶・電力を除く民需」は半導体製造設備の受注拡大や特殊要因であるといえる紙・パルプ、鉄鋼、石油精製などの素材産業向けの売電用火力発電設備の相次ぐ受注が全体を押し上げているものの、動きに力強さを欠いて手応えがない。内部留保を多く抱えてはいるもののユーザーサイドでの需要が弱く、現

有設備で十分間に合う業種が多いので大型設備の注文に至らず大型の受注案件の計上があまり見られないためである。

(3) 景気の良い時と悪い時とでは数値のあらわれ方が異なる

景気の良い時と悪い時とでは統計数値の表れ方が異なってくる。この意味するところを内閣府の「機械受注統計」を例に説明しよう。

景気の悪い時は、通常月はなかなか受注実績が伸びず前年同月の水準を下回るが、期末月の9月と3月には機械メーカーは、その期の受注計画（目標）を何とか達成しようと頑張って顧客と契約して受注計上をするから、通常月よりも受注額は大きく伸びる。反対に、その反動で4月、10月は大きく落ち込む。このため期末月においては受注が増えるので季節調整をしていても前月比では大きく伸び、前年同月比でもプラスの伸びになることが多い。これは景気が悪いから期末月の受注が周りの月に対して大きく伸びるのである。これを受注が回復したと読んではいけない。反対に期首月（4月、10月）は、景気が悪く受注金額が少ないので前月比でも前年同月比でも大きなマイナスの伸びとなる。

景気の良い時は、9月や3月の期末月には頑張って客先と契約で受注しなくても受注計画（目標）を楽に達成できているから前月比や前年同月比の伸び率はそれ程大きくはならず、前月比は季節調整済でマイナスになることが多い。景気が良いから期末月であるのにもかかわらず受注があまり伸びないのである。そして、次の期になると、景気が良いので4月や10月は期首月であるのにもかかわらず受注額が順調に伸びるので、前月比や前年同月比伸び率は大きなプラスの伸びとなる。

このように景気の良し悪しで受注の計上パターンが大きく異なるので、受注統計の読み方には大いに注意を要する。また、この計上パターンにより逆に景気が良くなっているのか、悪くなっているのかの景気の判断も出来ることになる。

(4) 機械受注の見方の難しさ

機械受注「船舶・電力を除く民需」は、民間設備投資の先行指標と言われている。通常6～9カ月先行すると言われていたが、最近の新聞論調では3～6カ月先行する、あるいは6カ月先行するとなっている。実際のところは6カ月程度と考えられる。これを説明しよう。

第10表は機械受注「船舶・電力を除く民需」のそれぞれ機種別の構成比を時系列で見たものである。受注から納期までの期間が2～3カ月と短い電子・通信機械の構成比が約5割、同じく大型機械が比較的多いため9～12カ月と受注から納期までの期間が長い産業機械の構成比は約3割である。最近の傾向では電子・通信機械の構成比は低下傾向、産業機械は上昇傾向にある。原動機・重電機は大型の電力向けが除かれているので両者を合わせて構成比は1割で、受注から納期までの期間は12カ月と考えられる。工作機械は3カ月。鉄道車両、道路車両、航空機の受注から納期までの期間をそれぞれ10カ月として加重平均すると受注から納

第10表 機械受注「船舶・電力を除く民需」の機種別構成比（年度，％）

機 種	1992	1996	2000	2004	2008	2012	2014
原 動 機	4.6	5.8	3.7	4.5	5.6	5.2	7.8
重 電 機	6.0	4.2	3.5	3.2	4.2	4.5	4.8
電子・通信機械	42.0	50.6	58.9	57.6	54.4	51.9	46.5
産 業 機 械	37.7	30.9	26.8	25.5	25.9	28.9	29.7
工 作 機 械	3.3	3.7	3.5	4.9	3.2	3.4	4.3
鉄 道 車 両	2.2	1.8	1.5	1.6	4.4	2.9	3.2
道 路 車 両	3.4	2.3	1.5	2.1	1.7	2.0	2.4
航 空 機	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	1.2	1.3
合 計	100	100	100	100	100	100	100

（資料） 内閣府「機械受注統計調査」より作成

期までの期間は機械受注「船舶・電力を除く民需」全体として6カ月強となる。ここで、前述の理由で、原動機の構成比が足元で3ポイント近く上昇しているのが注目される（発電機を含む重電機も構成比が上昇している）。

機械受注は大物受注工事の計上如何で大きく振れるし、特殊事情で受注が相次ぐこともあるので、各産業の実態を良く掴んでいないとその時々判断が難しい。当月の受注実績の説明も、あるいは足元の受注判断と言っても良いがそれは機種・業種のマトリックスの数値の中身が読めない判断は難しい。機種毎にどんな業種から受注があったのかを読み取らなければならない。ましてや予測は困難である。良くなりそうか、悪くなりそうかならば予想はできるが、〇〇%増加するといった数値までとなると難しい。機種毎の受注の流れを把握することも難しいし、受注額を左右する大物受注工事の予想などは更に困難で、企業や業界団体に聞いても当然教えてはいただけない。モデルを使って「今月は〇〇%伸びますよ」と言った予測が出でくような代物では決してないのである。

また、ほとんどの解説書において、機械受注統計調査は受注品が対象で見込品が含まれていないとあるのは誤りで、設備に使われるものは受注品、見込品にかかわらず全て報告の対象となっている。

(5) 反動減・反動増

受注高でも生産高でも、ある月に大型案件の計上があるなど特殊要因により数値が大きく伸びたりすると、翌月は水準としては低くないのに前月比伸び率が大きく落ち込む。また、前年同月比伸び率でみても前年同月に大型案件の計上があると当月の水準は低くないのに当月の前年同月比伸び率は大きなマイナスとなる。これらを反動減という。前月比で見した場合、季節調整しても特殊要因はカバーできないのである。反対にある月が特殊要因で大きく落ち込んだ翌月は通常の水準であっても前月

比伸び率をみると見かけ上は大きく伸びる。また1年後になって前年同月比伸び率をみると前年同月の水準が低いから見かけ上大きく前年同月比伸び率が伸びることになる。これらを反動増という。

(6) 売上・利益の把握の難しさ²⁾

総務省の「事業所・企業統計」(2006年が最終)をベースとしていくつかの統計を取り込み、経済センサス活動調査が2012年に実施された。今回は2016年実施予定である。

事業所・企業統計では、事業所数と従業者数を把握していたのに対して、経済センサスでは売上、損益といった経理的事項が加わった。この経理的事項が統計の報告、集計上大変に厄介なのである。事業所数と従業者数は足し算の世界で、従業員数ならば各事業所の従業員数を足し合わせれば良い。ところが経理関連の数字は足し算に加えて引き算が入るのである。

この意味するところを具体的に説明しよう。製造業の会社の売上に例を取って説明する(第1図)。A企業はいくつかの事業所を抱えており、事業所間で仕事の融通があるとする。その際、事業所の売上を合計したものは事業所間工事(社内工事)の存在のために会社の売上とはならないのである。A工場とB工場との間で事業所間工事が存在するとする。A工場はB工場に部品(50億円)を発注する。B工場にとってはこの部品工事は売上50億円となる、A工場はこの部品を仕入れて製品に組み立てて外部に販売する。A工場の売上とB工場の売上をそのまま合計すると事業所間工事である部品の部分の売上(50億円)が重複する。会社決算上はこれを社内工事として内部控除したものを売上としている(即ち

2) 統計委員会の「経済センサス—活動調査の実施」(2010年10月25日から12月26日まで4回開催)にサービス統計・企業統計部会の専門委員として出席して審議を行った。

外部に売ったもだけを売上としている)。損益も同じである。

AからDの事業所はそれぞれ異なった都道府県に立地しているとする。B事業所の売上は事業所間工事の50億円を含んだ200億円でそれが事業所の属するB県の売上となる。経済センサスでは本社からまとめて各事業所の数字と全社の数字の報告を受けている。事業所の数字は事業所間工事を含んだものである。そうすると事業所の売上の合計と全社の売上が合わなくなってしまう。この内部控除である事業所間工事の把握は報告上困難を伴うことから2012年のセンサス活動調査ではこの把握が見送られた。しかし、事業所間工事の売上高は基本的には事業所で把握できるものであるから数値を把握して企業実態をつかむ努力が必要である。事業所間工事の売上の把握は今後の大きな検討課題である。

もう一つが工事進行基準に伴う報告である。大規模な受注品では、以前から工事の進行度合いに応じて売上・損益を把握する工事進行基準が決算上導入されていた。受注品の多いはん用・生産用・業務用機械、電気機械、建設業がそれに該当する。この工事進行基準は近年ますます金額の小さな工事までが対象となっている。2012年の経済センサス活動調査

第1図 A企業の売上高

事業所	売上高（億円）
A事業所（A県）	100
B事業所（B県）	200
C事業所（C県）	150
D事業所（D県）	250
計	700
社内工事控除	▲50
合計	650 → 外販（外部への販売）のみとなる

事業所の売上の合計は700億円であるが、社内工事（事業所間工事）50億円を控除するので、全社の売上高は650億円となる。

事業部間工事がある場合も同じで事業部の売上合計から事業部間工事を控除して全社の売上を求める。

（資料） 筆者が作成

では毎年調査のある経済産業省の工業統計調査が製造業の把握のために報告に組み込まれた。工業統計調査では、出荷ベースで金額を把握しており大きな製作物でも出来あがった時点で報告されている。経済センサス活動調査では工業統計調査を利用していることから製造業において工業統計調査で行っている出荷額を売上として把握している。出荷ベースで把握していると会社決算上は会社全体も事業所も売上工事進行基準で行っているから両者の間には大きな差が生じることになる。報告上に加えて集計上も大きな困難がある。この調整も大きな今後の検討課題である。

(7) 景気の先行指標 ①機械関連

内閣府の「景気動向指数」がある。これは、景気よりも早く動く「先行系列（11系列）」、景気と同じように動く「一致系列（10系列）」、景気よりも遅れて動く「遅行系列（9系列）」の30系列で構成されている。このうち、先行系列に含まれるものが景気の先行指標ということになる（第11表）。先行系列は一般的に景気に数ヶ月先行することから、景気の動きを予知することが出来る。ただし、先行系列は経験的に景気の山

第11表 景気動向指数の先行系列

- | | |
|----|--------------------|
| 1 | 最終需要財在庫率指数（逆サイクル） |
| 2 | 鉱工業生産財在庫率指数（逆サイクル） |
| 3 | 新規求人数（除学卒） |
| 4 | 実質機械受注（製造業） |
| 5 | 新設住宅着工床面積 |
| 6 | 消費者態度指数 |
| 7 | 日経商品指数（42種総合） |
| 8 | マネーストック（M2） |
| 9 | 東証株価指数 |
| 10 | 投資環境指数（製造業） |
| 11 | 中小企業売上げ見通しD.I. |

（資料）内閣府「景気動向指数」

に対して5ヵ月程度、谷に対して2ヶ月程度先行するといわれている。
景気の山の方がはっきりと先行性が現れ、谷では余り先行性が見られないということである。

先行系列の中に実質機械受注（製造業）がある。過去の動きをみると、工作機械の受注と同様に、景気の谷においては先行性はないが、山においては先行性がみられ、受注は景気よりも早く落ち込む傾向がある。

以前は鉱工業生産指数の採用品目のうちの「標準三相誘導電動機」が景気の先行指標といわれた。景気が上向きかけると企業はモーターを早めに手配する必要があるから生産が他の品目より早く動いていた。しかしだんだんと先行性を示さなくなったことに加えて、鉱工業指数の平成7年基準の見直しの際に生産が縮小していることから採用品目からはずれてしまった。現在、それに代わる「非標準三相誘導電動機」が採用品目に含まれているが、これも景気に対する先行性が薄れてしまって景気に対する先行指標と言えなくなってしまった。

産業関連統計の中から先行指標を探そうとしても意外と少ないことに気が付く。機械関連で先行指標を探すと、電子部品・デバイスの生産（指数）と工作機械の受注がある。ここ数回の景気循環をみると、景気が良くなる時は世界のシリコンサイクルに後押しされて半導体・液晶等の電子部品・デバイスの生産が景気よりも早く立ちあがり、景気を押し上げ、引っ張ることが多かった。

地域をみると工業構造における電子部品・デバイスのウェイトの高い東北地方（電子部品・デバイスの東北全体の工業生産に占めるウェイトは約17%）の生産が他の地域よりも早く立ちあがっていたので、電子部品・デバイスの生産指数とともに東北地方の生産指数が景気の先行指標の役割を持っていたと言える。

(8) 景気の先行指標 ②東北地方の鉱工業生産

前々回の景気の回復局面（2002年1月が谷で2008年2月が山の景気拡大）においては、景気の谷は2002年1月であったが（鉱工業生産の谷も2002年1月）、電子部品・デバイスの生産の谷はそれよりも早い平成2001年10月で、景気よりも3カ月も早く生産は回復に転じた。同様に東北地方の生産も2001年11月を底に回復に転じ、景気よりも2カ月早かった（第12、13表）。ただし、前々回の景気回復の初期の段階における電子部品・デバイスの景気の押し上げ効果は弱かったため、東北地方の景気回復は従来に比べて緩やかなものとなった。

しかしながら、電子部品・デバイスの生産が2003年度の後半から急増したことにより、東北地方の景気も回復ピッチを上げた。ところが、その後東北地方の電子部品・デバイスの生産の伸びが生産の伸びの大きな

第12表 鉱工業生産の動向（主要業種別）

(平成12年=100, 季調値)

	鉱工業	鉄鋼	一般機械	電子部品・デバイス	輸送機械	化学
13年7月	92.2	95.8	87.5	74.6	100.3	95.8
8月	91.2	94.4	82.5	70.4	105.8	98.6
9月	89.3	94.5	81.2	69.9	99.9	97.4
10月	89.2	93.1	81.3	68.9	99.7	101.0
11月	87.7	92.5	78.8	68.8	96.9	96.3
12月	88.6	91.3	78.4	71.3	99.7	95.5
14年1月	88.0	93.6	78.4	70.9	100.6	96.0
2月	89.4	95.2	78.0	74.8	101.1	98.1
3月	90.1	96.8	85.4	79.6	102.7	96.3

- (資料) 1. 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫確報」から作成
 2. 2000年（平成12年基準）基準による
 3. 太字は筆者が判定した生産の谷

第13表 鋳工業生産の動向（主要地域別）

（平成12年＝100，季調値）

	鋳工業	東 北	関 東	東 海	中 国
13年 7 月	92.2	92.8	92.7	97.1	93.0
8 月	91.2	90.9	91.9	96.8	91.4
9 月	89.3	91.5	89.3	94.7	91.5
10月	89.2	90.4	89.3	93.8	94.1
11月	87.7	85.8	87.2	91.2	89.5
12月	88.6	89.3	87.8	92.5	89.7
14年 1 月	88.0	89.7	85.8	93.1	89.7
2 月	89.4	88.1	88.0	95.6	90.6
3 月	90.1	91.8	87.7	94.8	90.1

（資料） 第12表に同じ

品目が少ない機種構成を持っていたために小さなものとどまったので東北全体の生産が伸びず、東北の景気回復が弱いものとなった。

この前々回の景気循環の時までは電子部品・デバイス、東北地方の生産は景気に対する先行性をよくあらわしたが、それ以降の景気回復局面ではリーマン・ショックの影響や景気の回復力が弱いこと等から従来ほど先行性ははっきりしていない。

（9）景気の先行指標 ③工作機械の受注

一方の工作機械の受注は景気のリバウンド局面では、既存の設備が余っているので工作機械の新規投資がなかなか出てこないため景気よりも遅れて回復する傾向があり、景気の遅行指標と言える。しかし、その後受注が急拡大し、高水準の受注が続いたのち、景気の山の局面では景気よりも早く落ち込むので景気の先行指標といえる。

第14表は、過去の工作機械の受注の山谷と景気の子谷とを組み合わせ

第14表 工作機械受注と景気の「山」と「谷」

	工作機械受注	景 気
谷	1987年 1～3 月	1986年10～12月
山	1990年 7～9 月	1991年 1～3 月
谷	1993年10～12月	1993年10～12月
山	1997年 4～6 月	1997年 4～6 月
谷	1999年 4～6 月	1999年 1～3 月
山	2000年10～12月	2000年10～12月
谷	2001年10～12月	2002年 1～3 月
山	2007年10～12月	2008年 1～3 月
谷	2009年 1～3 月	2009年 1～3 月
山	2011年 4～6 月	2012年 4～6 月
谷	2013年 1～3 月	2012年10～12月

（資料） 日本工作機械工業会「工作機械受注」、内閣府「景気動向指数」より作成

（注） 工作機械受注の「山」「谷」は筆者が判断

てみたものである。各景気循環において必ずしも谷において遅く立ちあがり、山において早く落ち込むという訳ではないが、大型景気の平成景気（1986年11月が谷で1991年2月が山の景気拡大）においてはそれが見事にあてはまっている。谷では工作機械の受注が1四半期遅れ、山では2四半期景気に先行している。

この工作機械の受注の景気に対する先行性と遅行性は加速度原理によって説明することが出来る。加速度原理は、サミュエルソンやハロッドらによって投資の理論として定式化されたもので、投資の実状を上手く説明できる理論と言える。純投資（能力増強投資）は生産高、売上高の変化量の関数としている³⁾。

即ち、資本ストックへの追加分、通常純投資と呼ぶところのものは、

生産が増加しつつあるときにだけに行われる。生産が増加している場合でも増加のスピードが鈍ると純投資の額は減少してしまう。生産が高水準で横ばいになった状態では、生産は増加していないので純投資が発生しない。即ち、生産の伸びのスピードが鈍化したり、横ばいになったという理由のみで純投資が減少するのである。この理論を用いれば工作機械受注の景気に対する先行性が上手く説明できる。工作機械の自動車・一般機械機等ユーザー会社の生産の伸び率が落ち始める時点（生産のピークにはまだ達していない）で、工作機械の受注が落ち込んでしまうのである。

次に加速度原理を使って工作機械受注の景気に対する先行性を数値例により説明する（第15表）。この表はサムエルソン「経済学」に記載されている加速度原理を紹介する数値例や工作機械製造会社や業界団体からのヒアリングを参考にして工作機械の景気に対する先行性がよく分かるように筆者が作成したものである。

自動車産業を例として、設備を大型工作機械のみとする。資本係数を2として、景気の山を第2期、景気の谷を第10期とする。更新投資を当初の資本ストック70の1割の7とし、期間中の更新投資額に変化がないものとする（第6期以降の増産に伴う純投資の設備の更新は新しい設備のために期間中での更新投資は発生しないものとする）。純投資に更新投資を加えたものが粗投資である。なお工作機械の受注から投資までの期間は3カ月程度なので受注＝投資とした。これを見ると、第6期から純投資（能力増強投資）が発生し、景気の山の前の第7期で純投資が最大となる（もちろん粗投資も最大となる）。景気のピーク時では純投資は小さな額にとどまる。

-
- 3) 筆者は現在、工業会において加速度原理に基づく工作機械の需要予測を行っている。受注の増減が極めて大きいので加速度原理を使うことにより受注の山谷を上手く説明できる。

第15表 加速度原理の数値例

(単位：金額)

期	生 産	生産の増減	資本ストック	純 投 資	更新投資	粗 投 資
1	25	—	70	0	7	7
2	20	-5	70	0	7	7
3	25	5	70	0	7	7
4	30	5	70	0	7	7
5	35	5	70	0	7	7
6	40	5	80	10	7	17
7	50	10	100	20	7	27
8	58	8	116	16	7	23
9	63	5	126	10	7	17
10	65	2	130	4	7	11
11	63	-2	130	0	7	7

(資料) 筆者が作成

(注) 1. 第2期を景気の谷, 第10期を景気の山としている。

2. 設備は工作機械のみとする。資本係数は2とする。

実際の工作機械受注をめぐる動きは、景気の底では設備が余剰であるためユーザーからの能力増強をするための工作機械の発注はあまり出てこない。更新需要（更新投資）が中心である。ユーザー業界の需要が強くなって初めて工作機械の注文が出てくる。即ち景気に対して遅行指標である。ところがユーザーに需要が出てくると設備が不足するため工作機械の注文がユーザー側から工作機械メーカー側に殺到する。工作機械受注の前年同期比伸び率が3割増、4割増と大幅増という形を取る。純投資が加速度的に増加するのである。しかしながら、景気の山に近づくとユーザーサイドでは需要に手応えがなくなるのが分かるので「もうピークがきたのか」と工作機械の注文を大きく減らしてしまう。工作機

械受注は景気のピークの前に減少し始める。即ち景気の先行指標である。景気の後退局面では拡張局面とは反対に前年同期比増減率で3割、4割と減少する。

工作機械はマザーマシン（機械を作る機械）のため、民間設備投資に対する先行性があるといわれているがこれは上述のとおり誤りと言えよう。ただし、余剰設備がなく稼働率が適正の時が出発点ならば、理屈通りに先行性はあると思う。機械を作るためには設備を加工する工作機械が必要とされるからである。

工作機械受注の短期の循環について以上で説明したが、これが中・長期の長い期間になると能力増強投資に加えて更新投資が大きな役割を演ずることになる。通常、工作機械の更新投資は平均して17年周期と言われており、過去の受注の大きな山が10年以上経過して後押しをしてくるのである。

おわりに

経済統計は経済・産業・地域・企業等の実態をつかむのが大きな役目である。ここまで見てきたように統計には作成上の限界があり、それを踏まえて統計を読みこなし経済実態を把握しなければならない。決して出てきた統計を鵜呑みにして景気なり産業の動きを判断するものではない。

同時に統計の改善努力も必要である。企業物価指数のところで見たように統計の改善も結構進んでいる。経済センサス活動調査も改善を行いより良いものにする努力がこれから必要である

統計の限界を踏まえて統計を読みこなす姿勢と共に、経済環境の変化が激しい現在において経済・産業実態等を正しくつかむために統計をより良いものにするという改善努力が今まで以上に必要であると考える。

(参考文献)

- 近藤正彦 (2000)「経済統計をどう読むか—景気関連統計の特性とその利用—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No67, 2000年9月, pp. 1～59。
- 近藤正彦 (2000)「統計調査等の報告者の報告負担問題—統計の報告者と利用者の立場から考える—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No68, 2000年10月, pp. 1～52。
- 近藤正彦 (2001)「景気関連統計の読み方—産業実態の把握が必要—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No70, 2001年1月, pp. 1～50。
- 近藤正彦 (2001)「生産関連統計の読み方—生産関連統計の特性とその課題—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No73, 2001年5月, pp. 1～50。
- 近藤正彦 (2001)「民間設備投資関連統計の読み方」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No74, 2001年8月, pp. 1～51。
- 近藤正彦 (2001)「業界統計—その特徴と利用上の留意点—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No76, 2001年12月, pp. 1～42。
- 近藤正彦 (2003)「鉱工業指数の読み方—鉱工業指数から景気を読む—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No82, 2003年5月, pp. 1～37。
- 近藤正彦 (2003)「設備投資関連指標から民間設備投資を読む—民間設備投資, 景気の現状と展望—」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No84, 2003年6月, pp. 1～50。

(2015年11月16日受理)

Summary

The Way How to Understand Economic Statistics from Three Sides

Masahiko KONDO

There are three ways to approach economic statistics. The first way is to approach the side of reporting questionnaires, the second way is to approach the side of making statistics, and the third way is to approach the side of users of statistics. Many books on economic statistics are published, but we find few books on the side of reporting.

From the side of reporting we can find many aspects of economic statistics, problems of statistical figures and the limits of statistics. Among them, it is important to acknowledge the limits of economic statistics on reporting.

To understand the limits of economic statistics is to read the reverse side of economic statistics. Based on the limits of statistics, we can understand economic statistics correctly. Simultaneously, to understand economic and industrial conditions we make efforts improving economic statistics.